

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：10101
 研究種目：基盤研究(B)（一般）
 研究期間：2019～2022
 課題番号：19H01433
 研究課題名（和文）21世紀型放射能被害など蓄積的損害・大災害の居住福祉救済システムの学際的構築

 研究課題名（英文）Interdisciplinary Efforts to Build the Comprehensive Housing Welfare Remedy Framework for Radiation and Other Accumulative Disaster Damage in the 21st Century

 研究代表者
 吉田 邦彦（Yoshida, Kunihiro）

 北海道大学・法学研究科・特任教授

 研究者番号：00143347
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：福島原発事故の放射能被害を皮切りに、蓄積的損害に関わる被害者救済の学際的考察を幅広く行うことを目指してリセットをかけた本研究だが、実務家との研究会を重ねても、判例は芳しくなく（とくに『自主被害者（区域外被害者）』の問題）、分断克服の更なる課題がある。災害復興との関係では、地球温暖化問題（水害、森林火災、熱帯雨林の破壊）に直面し、その関連場所の訪問・会議報告を行った。東南アジア、南アメリカ（とくにブラジル）などにおける自然環境破壊は、先住民族問題も関係し、グローバルな資本主義権力とも深く関わり、21世紀の難問の打開策は急務で、因果関係の立証・不法行為救済を超える枠組み作りが必要だと問題提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 福島原発放射能被害者の問題は、数多くの訴訟で、問題は解決されて、幾多法学的分析がなされているようでも、実はそうではない。『生活平穏権侵害』『ふるさと喪失損害』などの用語は定着しても鶴的で、最も保護に値する自主避難者（区域外避難者）の問題は、行政的救済（中間指針及びその追補）・司法的救済から忘却された。このような視点自体が、本研究の出発点で、その包括的救済、分断の克服が今後の課題である。放射能被災建物の無造作な公費解体も由々しき問題だ。視野を広げて、地球温暖化に関わる災害復興にも手がけており、伝統的な不法行為救済を克服する包括的救済の方途、その際の疫学的因果関係論の組み込みも、新たに問い直した。

研究成果の概要（英文）：The interdisciplinary study of the radiation damage due to Fukushima TEPCO nuclear explosion has been originally planned. However, the judicial achievements, despite frequent research sessions with practitioners, are still limited. For example, in the case of so-called voluntary evacuees, their damages are nominal. Thus, it's another serious challenge to overcome the disparity of administrative and judicial remedies among radiation victims and survivors.

In broadening our research to include other disaster recovery, we need to face with global climate change disasters such as flood, wild fire, deforestation. Especially, Brazilian Minamata disease due to mercury contamination in the Amazon in Brazil with regard to Indigenous peoples has been focused. To improve the situation, a new framework to overcome tort remedies is required, in the face of different type of contamination and the difficulty of proving traditional causation, The epidemiological causation should be more focused.

研究分野：民法学、先住民族法、環境法、居住福祉法学

キーワード：放射能汚染 居住福祉 地球温暖化 蓄積的損害 疫学的因果関係 環境危機 災害復興 戦争

1. 研究開始当初の背景

福島原発事故による放射能被害を皮切りに、蓄積的損害に関わる被害者救済の学際的考察を幅広く行うことを目指してリセットをかけた本研究だが、原発事故の被害者救済について、定期的な実務家との研究会にもかかわらず、関連の裁判例は芳しくなく(とくに放射能被害の知見が問われる『自主被害者(区域外被害者)』の問題)、非力を感じ、更なる学際的研究の詰めを求めたい(例えば、精神心理学上のトラウマは少しも解決されていない旨を説く辻内研究は注目される)。しかしこのテーマ(自主避難者問題)で国連絡みの国際会議報告では、脚光を浴びて、日本と海外との温度差を痛感した。

2. 研究の目的

しかしながら、福島放射能被害救済のこのような偏りは、(国内法的には、忘却の方向で定着しつつあるが、)今後とも国際人権法的批判を基に続けて行きたいと思う。(なお近時、放射能被災建物について、避難解除から1ヶ月という不当な期限設定の下、公費解体により、歴史的不正義の記憶から抹消する動きが進められているが、被災者の居住福祉との関係での批判的分析は消してはならないと考える)

他方で、事例的には数十年遡る水俣病問題の被害者掘り起こし活動に関与し、さらに疫学的知見を学際的に深めることができ、カナダ水俣病も調査して、それなりに成果を収めることができた。この時期代表者吉田は在外研究時期で、災害復興との関係で、否応なく地球温暖化問題(水害、森林火災、熱帯雨林の破壊)に直面することとなり、このような問題も本研究の視野に入れることにした。東南アジア、南アメリカ(とくにブラジル)などにおける自然環境破壊は、先住民族問題も関係し、自然災害難民も生んでいて、グローバルな経済、資本主義権力とも深く関わり、21世紀の難問で打開策は急務なのだが緒はつかみがたく、因果関係の立証も難しく、不法行為救済を超える枠組み作りに苦慮している。

3. 研究の方法

現場主義的な研究及び国際的学术交流による当研究の比較法的位置づけ(相対化)をモットーとしている。(もっとも、本研究時期には、コロナで海外研究も途絶され、地球温暖化関連の水害などの国内関連場所の訪問や国際会議でのオンライン報告を行った。)

4. 研究成果

(令和元(2019)年度)

初めは、福島原賠訴訟関連の研究会を定期的に重ねていたが(特に2020年初めまでは、コンスタントに実務家との会合には積極的に参加していた)、そうこうする内に世界はコロナウィルス災害に席卷されるようになり、感染防止の点から身動きがとれなくなり、現場主義的研究・実証的(経験的)研究モットーとしている本研究との関係でも暗雲が垂れ込めてきた。まずは感染学などとの学際的研究の幅を拡げて、他方で、大不況が生ずるのは必定なので、そこにおける居住福祉政策など、関連分野と提携しつつ打開策を探ることも、損害機序が難しい損害の救済を考える本研究の格好の課題・素材とした。

(令和2(2020)年度)

世界はコロナウィルス災害に席卷されるようになり、感染防止の点から身動きがとれなくなり、現場主義的研究・実証的(経験的)研究をモットーとしている本研究の手法は、制約された。これら一連の諸課題との関係で、本年度は、海外出張もままならないので、被災地(とくに地球温暖化との関係でこの数年水害に襲われた被災地)を集中的に訪問し、その課題、解決策を現場主義的に考察することとした。場所としては、南熊本・球磨村、人吉市、岡山・真備町、長野・穂保地区、岐阜・下呂、茨城・常総市、宮城県・丸森町、岩手県・岩泉町などである(主に2020年夏~秋にかけて行っている)。流域治水・避難は現実的か、

平地水害と山岳水害の相違、震災と水害の相違（それとの関係での被災者生活 再建支援法の諸課題の検討が余儀なくされる）等、検討事項は山積していることが浮上した。この時期は、これらの被災地訪問をこなすだけで、手一杯であり、原発被害との総合的考察は次期の課題となった。

（令和3（2021）年度）

上記本研究の課題拡大との関係で、本年度は、別素材で視野拡大を試みた。例えば、沖縄ないし琉球弧の島々における米軍基地・軍事基地の環境悪化の調査に努め、これに関して、フランス・マルセイユの IUCN 世界会議の場で、世界自然遺産（沖縄北部のやんばるの森など）との関係での環境問題を指摘し（同自然遺産の隣接地で、米軍による軍事演習が進められて、絶滅危惧種が駆逐され、世界遺産該当地で米軍砲弾が散見されることの矛盾を問うた）地元紙でも注目された（2021年9月）。軍事基地が急激に増強される宮古島における環境悪化の問題についても、「国防と居住福祉」の問題提起をした。そうこうするうちに、ウクライナ戦争が始まり（2022年2月）究極の環境破壊である戦争問題、核汚染危機も考察対象になりつつある。不実情報や補償・平和問題（関係修復）に真っ向から背を向ける行動様式にどう対処するかという難題に対峙することになっている。

この期間は、放射能問題については十分に進化させることはできなかったが（もっとも、グアムなどでの核実験問題の被害保護については、継続調査を行った）徐々に海外渡航の機会が出てくるようになり、沖縄の米軍基地による環境悪化・騒音問題・砲弾汚染について、フランス・マルセイユでの IUCN の世界保護会議で報告したり、琉球弧問題（日本の軍事基地問題）の調査を行ったりして（2021年10月（宮古島））視座の拡充を試みた。地球温暖化の問題についても佐賀県武雄市水害、熱海土砂災害の問題を調査した（2021年7月、11月）。

（令和4年（2022）年度）（令和5年度のコロナによる継続分も含める）

福島原発訴訟関連では、国賠訴訟で国の責任を認めないとする最高裁判決が出て（2023年6月）予断を許さないというが、この問題について現場主義的に被害者・関連実務家との意見交換を大事にしながら着実に進めてきたはずだが、司法とのギャップを禁じ得ず、挫折感も大きい。他方で本年度は、別素材で視野拡大を試みた。例えば、沖縄ないし琉球弧の島々における米軍基地・軍事基地の環境悪化の継続調査に努め（2022年8月（馬毛島））軍事基地が急激に増強される宮古島、石垣島等における環境悪化の問題についても、「国防・戦争と居住福祉」の問題提起をした（2023年11月（石垣島））。また生態系に関わる環境被害の問題として、諫早問題について実態調査、研究会報告を重ね、成果を発表した（2023年春）。

国際的には、ウクライナ戦争が長期化し、ガザ戦争が勃発し（2023年10月）究極の環境破壊である戦争問題、核汚染危機も深刻な考察対象となっている。戦争開始前から西岸地区の実態調査を行い、これに関する批判的法地理学の国際会議をオーガナイズして（2023年2月、9月など）複数回詰めた議論を行った。しかし世界の動向は、先行き不透明で、その環境にもたらす悪影響も計り知れず、暗然とする課題は多い。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計32件（うち査読付論文 17件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 30
2. 論文標題 地球温暖化時代の居住福祉・災害復興・水資源確保を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 91, 101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 30
2. 論文標題 コロナ禍の災害復興で求められていること 岩手県岩泉水害調査を機縁として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 16, 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kunihiko Yoshida	4. 巻 11(3)
2. 論文標題 World Natural Heritage and Military Base: Its Contradictory Structure in Northern Okinawa's Case	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 WORLD ENVIRON. & ISLAND STUD	6. 最初と最後の頁 1,20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淡路剛久	4. 巻 51(1)
2. 論文標題 福島原発事故賠償訴訟高裁判決にみる被侵害利益とふるさと喪失・変容損害	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 9, 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今中哲二	4. 巻 803
2. 論文標題 福島事故と飯館村調査の一〇年を振り返りながら	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 40, 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津田敏秀	4. 巻 92(4)
2. 論文標題 福島原発事故と小児甲状腺がんとの因果関係について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 306, 317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津田敏秀 = 本田雅和	4. 巻 1392
2. 論文標題 津田敏秀教授インタビュー 3.11から11年 甲状腺がん多発は原発事故が原因。因果関係は立証されている	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊金曜日	6. 最初と最後の頁 15, 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成元哲ほか	4. 巻 15(1)
2. 論文標題 原発事故10年、コロナ禍の福島の母たちの声 2021年調査の自由回答欄にみる福島県中通り親子の生活と健康	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学紀要	6. 最初と最後の頁 93, 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 334
2. 論文標題 2020年7月豪雨(とくに熊本南部水害)の諸問題 地球温暖化時代の水害復興法学のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 134, 151
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 337
2. 論文標題 長野水害調査、とくに千曲川決壊の長沼地区穂保を訪ねて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 134, 138
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淡路剛久	4. 巻 50(1)
2. 論文標題 環境権と公共性 - - 環境利益の公共性への覚書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 15, 21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今中哲二	4. 巻 25(3)
2. 論文標題 年1ミリシーベルト基準の由来と低線量放射線被曝のリスク	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 52, 59
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田亞矢	4. 巻 112(3)
2. 論文標題 空間計画のパラダイムシフトとしての空間倫理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 64, 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 70(5)
2. 論文標題 民法学と公共政策 近時の日本民法学変貌を踏まえて『債権法改正』を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 977, 1008
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 324
2. 論文標題 台南のビル倒壊の震災復興、責任問題と居住福祉法学 日台工程技術研究会報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 51, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 日本民法学の近時の変貌の回顧と将来の方途 『民法理論研究』を求めて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 283, 314
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 28
2. 論文標題 アメリカ、コロラド州ポールダーのホームレス事情 住宅所有・賃貸と居住福祉	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 46, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 本巻
2. 論文標題 国際人権法実現システム（とくに米州・アフリカ人権委員会・裁判所）における先住民族の権利保護の状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 （二宮正人古稀）日本とブラジルからみた比較法	6. 最初と最後の頁 461, 529
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 ノーマ・ミナマタ訴訟の課題と疫学的因果関係問題 アメリカ疫学文献に沿いつつ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 25, 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田邦彦	4. 巻 本巻
2. 論文標題 カナダ水俣病の実態の衝撃と日本の救済実績との比較・課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 （平井追悼）民事責任法のフロンティア	6. 最初と最後の頁 85, 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津田敏秀	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 水俣病事件はなぜ「解決」できないのか? : 通常の中毒症の診断方法とは	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 7, 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淡路剛久	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 水俣病被害救済問題と訴訟の現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 3, 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takuya Tsujiuchi	4. 巻 2019
2. 論文標題 Post-Traumatic Stress due to Structural Violence after Fukushima Disaster	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan Forum	6. 最初と最後の頁 1,28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 辻内琢也	4. 巻 10
2. 論文標題 フクシマの医療人類学 : 構造的暴力による社会的虐待論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 N:ナラティブとケア	6. 最初と最後の頁 35, 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成元哲ほか	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 福島から照射する水俣病をめぐる分断修復の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 83, 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成元哲	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 原発事故による不安とコミュニティ分断：避難区域外原発事故被害の核心	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 51, 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成元哲ほか	4. 巻 13(1)
2. 論文標題 福島の母かく語りき：2019年調査の自由回答欄にみる福島県中通りの親子の生活と健康	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 25, 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今中哲二	4. 巻 25(3)
2. 論文標題 年1ミリシーベルト基準の由来と低線量放射線被曝のリスク	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 52, 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田亜矢	4. 巻 49(3)
2. 論文標題 福島原発被災後の空間計画の様相：「計画」災害の実態と補完性の原理に向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 22, 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田亜矢	4. 巻 84(763)
2. 論文標題 原発被災地域におけるゾーニングに関する研究：福島第一原発被災地域の緊急避難・応急避難・長期化避難の三つの期間を対象として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1947, 1956
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田亜矢	4. 巻 84(762)
2. 論文標題 イタイタイ病被害地域における勝訴と和解に至るプロセスに関する考察：土壌汚染公害の被害対応は如何にあるべきか?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1789, 1797
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今野正規	4. 巻 68(6)
2. 論文標題 民事責任と刑事責任の分化について(補論)：デュルケーム社会学におけるイエーリングの影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学法学論集	6. 最初と最後の頁 1396, 1417
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Kunihiko Yoshida
2. 発表標題 World Natural Heritage and Military Base: Its Contradictory Structure in Northern Okinawa 's Case
3. 学会等名 World Condervation Congress(IUCN) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kunihiko Yoshida
2. 発表標題 (CASE STUDY): Problems and Challenges for "Voluntary Evacuees" regarding the Fukushima Radiation Disaster and its Long-Term Impact
3. 学会等名 the IAIA conference in Lisbon (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田邦彦ほか
2. 発表標題 地球温暖化時代における居住福祉法学のあり方
3. 学会等名 日中韓居住問題会議 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 吉田邦彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 612
3. 書名 東アジア民法学と災害・居住・民族補償（後編） - - 災害・環境・居住福祉破壊現場発信集	

1. 著者名 辻内琢也ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 330
3. 書名 フクシマの医療人類学：原発事故・支援のフィールドワーク	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ブラジル・アマゾン流域の水銀汚染問題による、いわゆるブラジル水俣病問題に関して、その諸方策について、リオ・デジャネイロに本部があるフィオクルーズ（オズワルド・クルーズ研究所）との間に、国際提携研究協力に関して協定を結んだ（2023年9月）。</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻内 琢也 (Tsujiuchi Takuya) (00367088)	早稲田大学・人間科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	今野 正規 (Konno Masanori) (10454589)	関西大学・法学部・教授 (34416)	
研究分担者	津田 敏秀 (Tsuda Toshihide) (20231433)	岡山大学・環境生命科学研究科・教授 (15301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	成 元哲 (Son Woncheol) (20319221)	中京大学・現代社会学部・教授 (33908)	
研究分担者	窪田 亜矢 (Kubota Aya) (30323520)	東京大学・生産技術研究所・特任研究員 (12601)	
研究分担者	淡路 剛久 (Awaji Takehisa) (90062653)	立教大学・名誉教授・名誉教授 (32686)	
研究分担者	今中 哲二 (Imanaka Tetsuji) (90109083)	京都大学・複合原子力科学研究所・研究員 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------